



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3457 号 2017.1.13 発行

受刑者出所後 孤立防いで 松本少年刑務所で研修会 信濃毎日新聞 2016年1月12日
上伊那地方の福祉関係者が参加した研修会=11日、松本市の松本少年刑務所



万引などを繰り返す高齢者や障害者の再犯を防ごうと、県地域生活定着支援センター（長野市）と長野刑務所（須坂市）、松本少年刑務所（松本市）が、県内の福祉関係者向けの研修事業を進めている。元受刑者という理由で受け入れを断る福祉事業所が少ないためという。11日には松本少年刑務所で研修会があり、上伊那地方の福祉関係者約20人が、知的障害がある受刑者の現状などについて理解を深めた。

同センターは、長野保護観察所（長野市）の依頼で、高齢だったり障害があったりする受刑者の出所後の生活相談や受け入れ先の確保などに取り組んでいる。長野、松本の2刑務所と連携し、昨年春、初めて研修会を開いた。

この日は松本少年刑務所の担当者が、26歳未満の男性が入所する同刑務所での作業内容や出所後の就労支援などを説明。現在の受刑者約240人のうち「知的障害の疑いがある人を含め、障害者は全体の約2割に上る」とし、出所後、社会的に孤立させない支援が必要だと訴えた。

所内の見学後、参加者からは「受け入れた元受刑者が問題を起こしたらどうしよう」との声も。上伊那圏域障がい者総合支援センター（上伊那郡南箕輪村）の片桐美登所長は、刑務所が受刑者の出所後の支援に取り組んでいるとは知らなかったと言い、「今後は互いに情報を共有し、支援できることを考えていきたい」と話した。

県地域生活定着支援センターによると、昨年支援した高齢者や障害者の元受刑者は26人（11月末現在）。

被災高齢者らに常時対応 生活援助員廃止へ 芦屋 神戸新聞 2017年1月12日
L S Aが24時間常駐する南芦屋浜団地=芦屋市陽光町（撮影・三津山朋彦）



阪神・淡路大震災の復興住宅で、兵庫県芦屋市陽光町の南芦屋浜団地に常駐し、被災した高齢者や障害者らをサポートする「生活援助員（L S A）」について、芦屋市が2017年度にも廃止に向けた検討を始めることが分かった。24時間常駐型のL S Aは兵庫県内唯一で、復興住宅の「先進事例」として注目されたが、市は「震

災から22年がたち、すでに役割を終えている」と判断した。

神戸新聞社が昨年11月に同団地の入居者60人に実施したアンケートでは、75%が継続を求めており、強い反発も予想される。

南芦屋浜団地は1998年に完成。震災時の「ケア付き仮設住宅」から転入した人が多くいたことから、恒久住宅として全国で初めて365日24時間態勢のL S Aが配置された。

現在は、市から委託を受けた尼崎市の社会福祉法人「きらくえん」の介護福祉士らが、8人体制で団地の集会所に常駐。全約800戸のうち、県営と市営の計230戸の高齢者世話付き住宅（シルバーハウジング）を中心に安否確認や家事援助、地域活動の支援などを担っている。

しかし、2004年に国が補助金の一部を打ち切りに。県の補助金も段階的に削減され、15年度にはゼロになるなど、財政的な負担が課題となっていた。

16年度は市が関連予算約2600万円を確保したものの、市高齢介護課は「L S Aは徐々に縮小させたい」としており、17年度に策定する「芦屋すこやか長寿プラン21」で一定の方向性を明記するという。

代替案としては、県が進める「地域サポート型特別養護老人ホーム（特養）」を想定。県から認定された特養が、団地を含む近隣の高齢者を24時間態勢で見守るといい、市は「団地だけに対応する今のL S A態勢は、地域全体で支え合うという介護保険制度と合っていない」と説明する。

県によると、復興住宅などに配置されたL S Aは、15市で計118人。「必要な制度」（川西市）と存続する市がある一方で、神戸市などは「一部の住宅だけに税金を投入するのは不公平という声がある」として、人件費の縮小などを検討している。（前川茂之）

<< 早急に検証必要 兵庫県の復興計画に携わってきた松原一郎・関西大教授（社会福祉）の話 >> 国が進める24時間地域包括ケアのモデルにもなった先駆的な取り組み。システム面の不具合やコストの問題など、なぜ継続できなくなっているのかを早急に検証し、今後の福祉政策に生かしていくべきだ。

【L S A】「ライフ・サポート・アドバイザー」の略称で、高齢者の安否確認や家事援助、緊急時の対応などに従事する。東日本大震災の被災地などでも導入されており、公営の高齢者世話付き住宅などに配置される。ホームヘルパーや介護福祉士の資格を持つ人が多く、平日のみの滞在型や巡回型などがある。

僕たち「ザ・グリーンハーツ」 岡山の障害者ら地域の催しで演奏



山陽新聞 2017年01月11日
振り付けなどを交えながら、練習をする「ザ・グリーンハーツ」のメンバー

障害者に働く場を提供する就労継続支援A型事業所「ありがとうファーム」（岡山市北区表町）の就労者が、音楽グループを結成し地域のイベントに出演している。グループ名は「ザ・グリーンハーツ」。同市出身のミュージシャン・甲本ヒロトさんがボーカルを務めたロックバンド「ザ・ブルーハーツ」をもじり、甲本さんが書いた

曲を中心に披露している。

グループは就労者間の団結を深めようと、2015年3月に歌うことが好きな約10人で立ち上げ、その後に楽器演奏の経験のある人らが加わった。現在のメンバーは20～60代の約20人。ドラム、ギター、ベース、キーボード、歌を担当し、毎週火・金曜に昼

休みを利用し練習に励んでいる。

レパトリーはザ・ブルーハーツのヒット曲「リンダリンダ」「情熱の薔薇（ばら）」、別のバンドで甲本さんが歌う「日曜日よりの使者」など13曲。手拍子や足踏み、振り付けも交える。普段はアート作品の制作や、飲食店の仕事などをしているメンバーたち。2020年東京パラリンピックの開会式で演奏する一との夢も抱いている。

地域での発表を始めたのは15年12月。これまでにJR岡山駅前で開催された県主催の福祉イベントや、事業所のある表町商店街での催しなどに出演し、徐々に知名度を高めている。リーダーの戸川将吾さん（26）は「みんなで一つになって歌うのは楽しいし、演奏を聴いて元気になってもらえればうれしい」と笑顔を見せる。

ありがとうファームでは「老人ホームや学校などからの依頼があれば出張演奏したい」としている。問い合わせは同ファーム（086-953-4446）。

まごころ製品5万点 三越で販売、障害者の自立支援【福岡県】

西日本新聞 2017年01月12日



来場者でにぎわう会場

障害者が作る食品や製品、サービスなど1200品目の計約5万点を集めた「まごころ製品大規模販売会」が11日、福岡市・天神の福岡三越9階で始まった。県内を中心に全国80の障害者施設が出品。15日まで。

障害者の自立支援を目的に開催し、今回で4回目。期間中に例年、約1万6千人が来場する人気企画で、会場にはケーキやたまねぎドレッシングといった食品のほか食器類、博多人形などが並ぶ。熊本地震からの復興支援につなげるため初参加した熊本県内の施設からは、いきなり団子や木工雑貨が出品されている。

開会式典では、小川洋知事が「製品を通じて交流を広げてほしい」とあいさつした。お菓子などを購入した志免町の女性（63）は「いろんな製品が集っているので毎年楽しみ」と会場を巡っていた。

14日には熊本地震への義援金として100円以上を寄付した人にお汁粉を振る舞う。15日には、施設の利用者が育てた野菜を使った料理を提供するイベント（有料）もある。

アスリートを支える 障害の有無を超え競技する「ユニファイド」が示す未来

日本経済新聞 2017年1月12日



知的障害がある「アスリート」と知的障害がない「パートナー」が一緒に戦うユニファイドサッカー（2016年12月17日、堺市）

2020年東京五輪・パラリンピックが目指す理念の一つが多様性と調和だ。あらゆる個性を受け入れ、互いを認め合うことで未来志向の社会に貢献する。健常者と障害者が一緒にプレーし、喜びや悔しさを分かち合う「ユニファイド（一つになる）」は、そんな新たな世界をスポーツから切り開こうとしている。

昨年12月17、18日に堺市のJ-GREEN堺で開催された「第1回全国ユニファイドサッカー大会」。知的障害のある「アスリート」と、知的障害のない「パートナー」が混成チームを結成、韓国の1チームを含む全国から計18チームが参加した。16歳から60歳までの計221人の選手が、7人制と11人制の2種目で真剣勝負を繰り広げた。

大会は、知的障害のある人にスポーツの機会を提供している公益財団法人「スペシャルオリンピックス日本」が主催したもので、知的障害のある人とない人が混合で競技を行う「ユニファイドスポーツ」の一つ。日本では「ユニファイド」単独の全国大会は初めてだ。予選で競技力を見極め、決勝は同程度の力を持つチーム同士が対戦することもあって、熱戦の連続に会場は大いに盛り上がった。

表彰式にはサッカー元日本代表主将の宮本恒靖さんも駆けつけた＝提供：スペシャルオリンピックス日本提供

走力のある障害者が左サイドを敵陣深く駆け上がり、健常者があうんの呼吸でパスを通す。ボールの奪い合いで障害者が健常者を深いタックルではじき飛ばす。オフサイドの位置にいる障害者にベンチから容赦ない大声や指示が飛ぶ。ゴールが決まれば、誰彼構わず抱き合って大喜びだ。

チームのユニホームは全員が同じものを着用。出場選手は7人制でアスリート4人、パートナー3人、11人制ではアスリート6人、パートナー5人にするというルールはあるものの、健常者が障害者に対して遠慮するプレーはなく、障害の有無を意識させられるような場面もない。トップアスリートの技術が見られるわけではないが、それでもチーム一丸となって勝利を目指し、結果に歓喜し悔しがる。純粋にスポーツを楽しむ気持ちに何ら違いがないことは、参加者の顔を見れば明らかだ。

武田薬品工業の特例子会社で、障害者雇用に力を入れるエルアイ武田（大阪市）の職場チームで参加したアスリート、中山季優さん（21）は「みんなで団結できて楽しかった」と充実の表情。ヘッドコーチとして指揮した森本孝幸さんは「いつもは健常者は支援をする側、障害者は支援をされる側になりがちだった」と振り返ったうえで、「一緒にチームを作って一つの目標に向かってスポーツをすることで、ともに感動を共有できることを改めて認識した」と実感を込める。

今年も第2回大会を計画しているスペシャルオリンピックス日本の有森裕子理事長は、「コミュニケーションを取りながら競技する姿を見れば、障害のある人もない人もみんな同じだと気づくと思う。スポーツを通して多くの人がつながり、もっと共生共存していく社会をつくれれば」と話している。（金子英介）



障害者&健常者、互い思いたすきつなぐ 「熱いぜ！！埼玉」今年初練習



東京新聞 2017年1月11日
大会に向けて意気込む「熱いぜ！！埼玉」のメンバー＝上尾市内で

二〇二〇年の東京パラリンピックに向け、障害者スポーツへの理解を深めてもらおうと、東京都内で三月に行われる「パラ駅伝 in TOKYO 2017」。県内から唯一出場する陸上チーム「熱いぜ！！埼玉」のメンバーが、上尾市の県立スポーツ研修センターで、今年初めての練習を行った。さまざま障害を乗り越え、一本のたすきをつない

で走り抜けようと、メンバーは楽しみながら練習に励んだ。（牧野新）

「パラ駅伝～」は日本財団パラリンピックサポートセンターが主催し、一五年に東京都世田谷区の駒沢オリンピック公園で初めて開催された。視覚や知的障害者、義足の走者など障害者六人と健常者二人の計八人がそれぞれ約二・五キロを走る。二回目の今回も、同公園に十四都県の十七チームが集い、チームや個人の記録を競う。

「熱いぜ！！埼玉」のメンバーは、県障害者陸上競技協会に選ばれた十四～五十三歳の八選手と、監督やサポートスタッフの計十四人。前回は出場したが、メンバーが大幅に変

わったため、実質的に初めての顔合わせとなった。

この日行ったのは、たすきを受け渡す練習。大会では、駅伝用の一般的な肩掛けたすきが使われるが、車いすの車輪にたすきが絡まると動かなくなるなど、問題も見つかった。

メンバーらは試行錯誤しながら、たすきの端を太ももで挟む方法を提案。車いす走者の馬場みなみさん（18）＝越谷特別支援学校高等部三年、さいたま市緑区＝は「これなら安心して走れる」と笑顔を見せた。

左足を切断し、義足で走る八潮市の会社員手塚圭太さん（53）は「大会を機に障害者スポーツへの理解が深まってほしい。一生懸命練習したい」と意気込んだ。

今後、大会までに練習を重ね、前回の六位を上回る三位以内を目指す。

監督を務める同協会理事の大木好則さん（49）＝美里町＝は「いろんな障害がある人や健常者がチームを組むことで理解が深まる。互いへの尊敬の気持ちを込め、たすきをつなぎたい」と話した。

障害者、戦力として雇用

毎日新聞 2017年1月12日



ラインに流れてくる回収トレーから不要品を取り除く障害者ら＝茨城県八千代町のエフピコ関東リサイクル工場

障害者を雇う企業がなかなか増えない。改正障害者雇用促進法が昨春に施行されたが、障害者の法定雇用率（2％）を守る企業は、半分以上の48・8％しかない。多くの障害者を正社員として雇う企業を訪ね、就労がうまくいく背景を探った。

スーパーや学校から回収された食品トレーが、次々とベルトコンベヤーで流れてくる。その数、1日100万個。金属はくが付いたトレーや汚れ

の激しい納豆の容器などリサイクルできないものを、従業員がめざとく見つけ、取り除いていく。

希望届ける「手紙」に 東野圭吾原作のミュージカル 東京新聞 2017年1月12日

人殺しの弟の人生という重い題材を描いた東野圭吾原作のミュージカル「手紙」が20日から東京・新国立劇場で再演される。昨年1月の初演で、観客の心に深い問いを投げかけたが、2017年版は社会の変容を踏まえ「再演でなく再挑戦」をうたう。新たに主演する柳下大（やなぎしたとも）（28）と演出の藤田俊太郎（36）が今、「観客に届けたいもの」とは一。（前田朋子）

「（内容は）重くないんです。1年たって、日本の日常、現実が先に行ってしまった」。藤田は、相模原市の障害者施設で昨年起きた大量殺傷事件などを念頭に厳しい顔を見せる。「とんでもない犯罪がすぐに忘れ去られている。日常そのものが重くて、もう（作品が）重くなくなってしまった」

物語は両親をなくし、弟の学費のために人を殺してしまう兄と、恋愛や就職などあらゆる局面で差別に遭う弟のつながりを描く。兄の剛志（つよし）を吉原光夫が、弟の直貴（なおき）を柳下と太田基裕がダブルキャストで務める。

初演では、観客に「自分ならどうするか」を考えてもらおうと、舞台と客席の位置を逆にし、劇場に入った観客はいったん舞台上を通過して客席に着くという「変化球」を用意して物議を醸した。しかし今回はオーソドックスな演出を予定。「加害者、被害者、差別意識...。それは当然として、その先の希望をどう描けるか。俳優の身体や歌そのもので勝負したい」と藤田。柳下は「何回も挫折して、あきらめて、その中でも直貴は小さくてうっすらとした光を見続けている。その希望を届けたい」と意欲を燃やす。

「兄弟が互いに思い合いながらもそれがずれたり、でもやっぱりつながったりする感じがとても好き」と話す柳下は、藤田の演出する本作への出演を熱望。久しぶりのミュージカルに苦手意識もあったというが、ボイストレーニングを半年以上続け、公演に備えた。

藤田の師に当たる故蜷川幸雄（にながわゆきお）さんとの隠れた縁も後押しした。柳下は5年ほど前、蜷川さんに覚えてもらおうと自費で韓国公演を訪ね、あいさつした。生前の出演はかなわなかったが、この日の出来事を藤田は蜷川さんから聞かされていた。『わざわざ韓国に来るなんてすごいよなあ、どこ（の事務所）だ、どこだ』って。まっすぐでさわやかな印象があったんでしょう。そのおかげで僕も柳下くんに出会えましたから、蜷川さんに感謝です」

「藤田さんと一緒にやる以上『ここまでだな』って思われたくない。（歌の準備などは）努力だと思っていません。普通です」ときっぱり語る柳下。「得意分野に逃げない」をモットーにさまざまなジャンルの演劇に挑み、俳優としての幅を広げる。「簡単にできたら面白くない。チャレンジということでは、今年もいいスタートを切れそうです」と目を輝かせた。

東京公演は2月5日まで。サンライズプロモーション東京＝（電）0570・00・3337。

「ドラマと違う重いせりふ」一日指令に温水さん 読売新聞 2017年01月11日



現場急行を指示する温水さん

「110番の日」の10日、宮崎県警本部や多くの人が集まる商店街などで、適正な利用を呼びかける啓発イベントが開かれた。

県警本部では都城市出身の俳優・温水洋一さん（52）が「一日通信指令官」に委嘱され、模擬110番通報訓練で警察官の現場急行を指示した。

訓練は、串間市の障害者支援施設に刃物を隠し持った不審者が侵入したという想定で実施。110番通報の報告を受けた温水さんは「了解！出動！」と述べ、現場急行を指示。串間署員が不審者を取り押さえた。

県警が昨年3月に導入した通信指令システムを使い、現場のパトカーから送られてきた車載カメラの映像で制圧の様子を見守った温水さんは、「ドラマとは違う重いせりふだと思いました。制圧できるように緊張感を持って指示しました」と話していた。

県警通信指令課によると、昨年1年間に受理した110番は6万6890件。このうち、いたずらや間違い電話、落とし物の問い合わせなど緊急性のない通報が2万3740件（約35%）を占めており、同課の担当者は「緊急性のない通報は控え、問い合わせや相談などは警察安全相談電話（#9110）を利用してほしい」としている。

【相模原殺傷事件】「衝撃的な事件だった」 かながわ共同会の米山理事長が心境語る



福祉新聞 2017年01月11日 編集部
社会福祉法人かながわ共同会 米山勝彦理事長

神奈川県立の障害者支援施設「津久井やまゆり園」（相模原市）で7月に発生した入所者殺傷事件をめぐり、指定管理者として同施設を運営する社会福祉法人かながわ共同会が12月26日、県に業務改善計画を提出した。今年度中に危機管理対策

本部を設ける。2017年度に向け、職員の採用から育成、評価まで一貫して取り組む人事・企画部も設ける。

事件の再発防止策を議論した県の検証委員会は11月、共同会が危機情報を県に報告しなかったことなどに触れ、「非常に不適切」と指摘。これを受けて県は共同会に対し業務改善を勧告していた。

また、同施設は同日、正門前の献花台を撤去し、規模を縮小したものを敷地内に移した。事件直後に設置され、献花に訪れる人が絶えなかったが、職員や近隣住民の心情に配慮して区切りをつけるという。

業務改善計画の提出に先立ち、共同会の米山勝彦理事長は12月20日、横浜市内で開かれた追悼集会（神奈川県知的障害施設団体連合会主催）で心境を語った。記者会見を除く公開の場で事件について話すのは初めて。概要は次の通り。

米山理事長、心境を語る

衝撃的な事件だった。全国から、外国からも心にしみる弔問、お見舞い、励ましのお手紙などを数々いただき、どれだけ心の支えになったか計り知れない。

現在、職員は少し落ち着いてきたが、時がたてばたつほどことの重さを痛切に感じる。

あってはならない蛮行を防げなかったことの悔恨は増すばかりだ。誠に申し訳なく、亡くなられた方々に哀悼の意をささげる。

この事件、全国の障害をお持ちの方々に大きな不安をもたらし、日常生活にも影響を与えた。福祉に携わる者の誇りを傷つけ、社会的信用を失墜させ、日本の福祉社会のあるべき方向に衝撃を与えた。重ね重ね深くおわび申し上げる。

しかし、共同会はいつまでもめげてはいられない。

今回の事件は「障害者は生きる価値がない」という理不尽かつ偏った思想により起こされた。命あるもの、皆、精いっぱい生きたい。それを支え合うのが共に生きる社会だ。それを推し進めていくことが私どもの使命であり、犠牲になられた方々へのせめてもの償いだ。

津久井やまゆり園は地域に開かれた施設として地域に愛され育った施設だ。これからも地域と共に生きる方針は微動だにしない。

県の検証報告書は共同会にとって極めて厳しい内容だった。県からは改善勧告が出された。真摯に受け止め、総力を挙げて取り組んでいく所存だ。

共同会においては、元職員による犯行という極めて厳しい事情がある。事件の背景は何か、私的な要因を含めて何が犯行に至らしめたのか、職場との因果関係はどうだったのか、職場として何を充実すべきかなど課題は山積みだ。

裁判の過程で明らかにされてくる部分が多いと思うが、私どもは長期的視点にたってこれを追求し実践していかなければならない。

スポーツ医・科学賞の功労賞に陶山哲夫氏

読売新聞 2017年01月11日

スポーツ医科学の分野で業績を上げた研究者らに贈られる「第19回秩父宮記念スポーツ医・科学賞」の受賞者が11日、日本体育協会の理事会で決まった。

功労賞は陶山哲夫・日本リハビリテーション専門学校校長（73）、奨励賞にはバドミントン医・科学サポートグループ（代表＝飯塚太郎氏）が選ばれた。

陶山氏は、障害者スポーツとリハビリテーション医学を専門とし、日本障がい者スポーツ協会の医学委員長やアジアパラリンピック委員会の医事科学委員長を歴任するなど、障害者スポーツの普及と発展に大きく貢献した。

バドミントン医・科学サポートグループは、心理面や栄養面などを含めた総合的なサポートで、日本代表選手を好成績に導いた。

ぜんち共済 10周年記念誌 弁護士につながる保険知って 神川の知的障害者の姉が
体験談寄稿 / 埼玉 毎日新聞 2017年1月11日

知的障害のある神川町の浅見寛子さん(61)の成年後見人を務める姉豊子さん(68)が、知的障害者らを対象にした保険商品を販売する「ぜんち共済」(東京都千代田区)の設立10周年記念誌に体験談を寄稿した。同社の保険は、社会的に弱い立場に置かれる障害者が弁護士の支援を得られる特色がある。交通事故で被害を受けた寛子さんの訴訟費用などを保険金で賄えた豊子さんは「知的障害者が頼れる保険があることを知ってほしい」と話している。

社説：年金見直し 重い宿題が残っている 朝日新聞 2017年1月12日

年金制度改革法が成立し、公的年金の給付抑制の仕組みを強めることになった。

年金制度には、少子高齢化の進行に合わせて支給額を抑える「マクロ経済スライド」という仕組みがあるが、今のルールでは物価上昇時にしか適用しない。改革法では、デフレ時に実施できない分を繰り越し、後でまとめて抑制できるようにした。さらに、現役世代の賃金下落にあわせて年金額を引き下げるルールを徹底する。

年金生活者には厳しい見直しだ。だが、支給される年金は、現役世代が納める保険料で大半を賄っている。現役の負担が過度にならないように、そして将来の世代も一定水準の年金をもらえるようにするには、給付の抑制を避けて通れない。

ただ、議論が尽くされたとは言いがたい。今回の見直しについて、国民への丁寧な説明と理解を得る努力が必要なのはもちろんのこと、政府は必要な対策を真摯(しんし)に検討し、実行していく必要がある。

最優先の課題は、「給付の抑制が続いたら、老後の暮らしが立ちゆかなくなるのでは」という不安にどう応えるかである。

給付の抑制は、年金の多い人にも少ない人にも広く及ぶ。このため、少ない年金で生活を何とかやりくりしているような、所得や資産の少ない人への影響がとりわけ心配される。

安倍首相は、10%への消費増税にあわせて、その税収の一部を財源に低年金の人向けの給付金を設けるとしているが、増税を既に2度、先送りした。19年秋にまちがいなく実施し、給付金を導入するのか。さらに、それだけで対策は十分なのか。

高齢者にとっては、医療や介護でも負担増が目白押しだ。改革が制度ごとにばらばらに進んでいることが、不安に拍車をかけている。暮らしにかかわる給付と負担を制度横断的に検討し、一体で示す必要がある。

特に大きな影響を受けるのは国民年金だけの人たちだ。かつては自営業者が中心だったが、今は非正規雇用で働く人たちも多い。こうした人々を、会社側も保険料を負担する厚生年金に加入できるようにしていけば、年金額を底上げできる。

昨年10月からは従業員501人以上の会社で働き、年収106万円以上などの条件を満たす人に対象を広げたが、もっと条件を緩めて加入者を増やすべきだ。国会も年金制度改革法の付帯決議で検討課題としている。最優先で取り組んでほしい。

重い宿題が多く残っている。政府は忘れてはならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行